

特殊詐欺被害者等に対する アンケート調査結果

令和6年11月
北海道警察本部 特殊詐欺対策室

本調査は、特殊詐欺の被害者等に協力を求め、

- アンケート集計期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日
- 被害者等 2,157人（一部未回答、未聴取あり）

を対象に被害当時の状況等について聞き取り調査を実施した。

被害者等は、既遂・未遂・阻止^(注1)・予兆^(注2)全てを含み、本調査結果においては、

- 既遂及び阻止の対象者を「だまされた人」
- 未遂及び予兆の対象者を「だまされなかった人」

と表現した。

注1：阻止とは、だまされた被害者が振込のため赴いた金融機関で職員が詐欺であることを看破したなど、第三者の協力により被害を未然防止できた事案をいう

注2：予兆とは、犯人から最初の電話等の段階で詐欺であると気づき、犯人側から具体的なだまし言動がなかった事案をいう

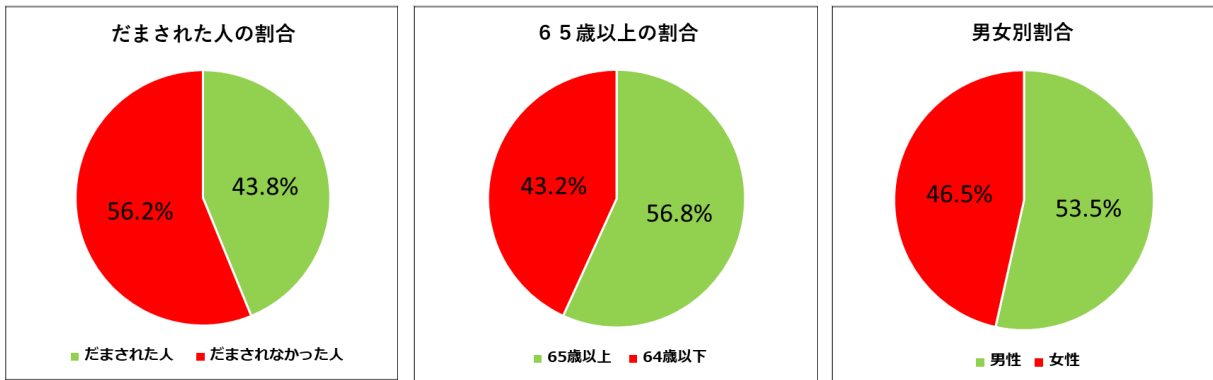
1 被害者等について

被害者等のうち

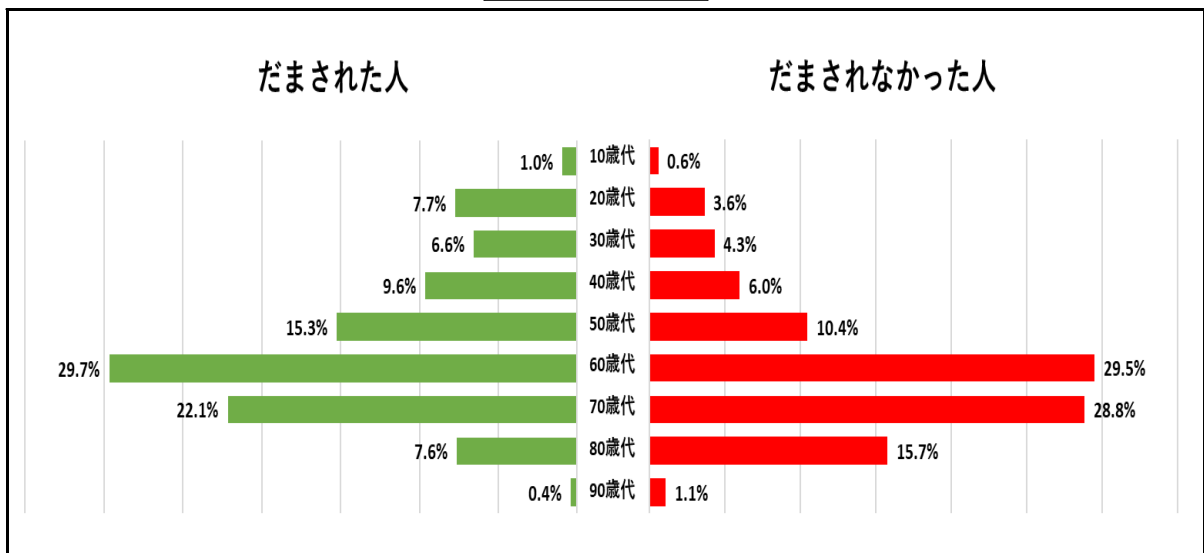
- ・ 「だまされた人」の割合は43.8%
- ・ 65歳以上の割合は56.8%
- ・ 男女の割合をみると、男性が53.5%

であった。

被害者等の主な年代は、60歳代から70歳代が最も多く、次いで80歳代が多かった。

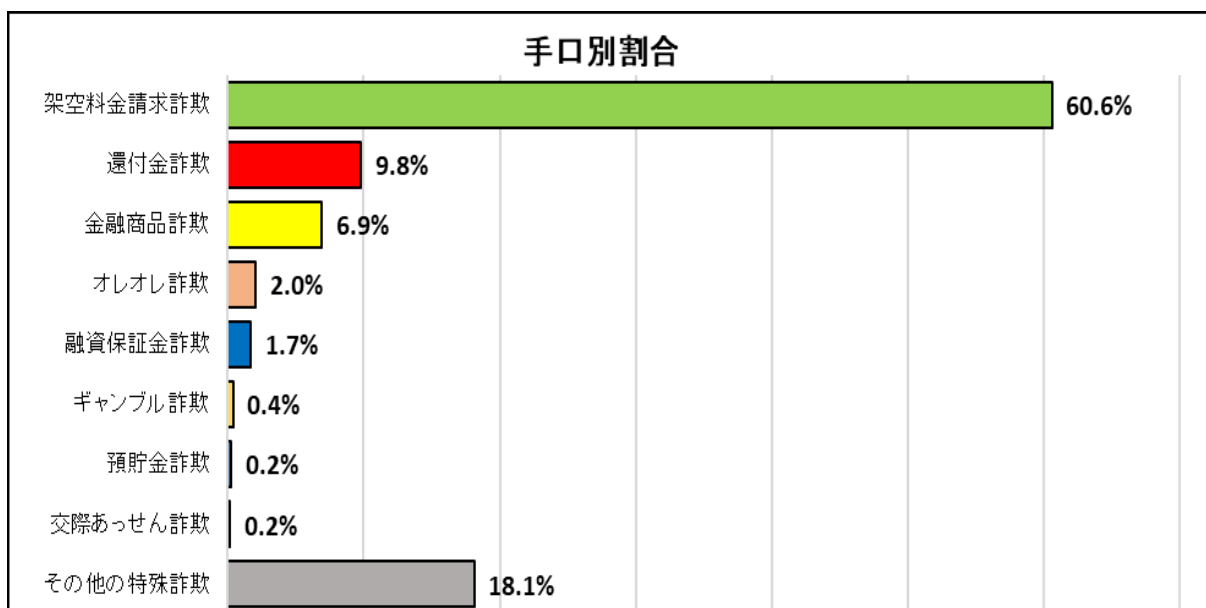


年代別の割合

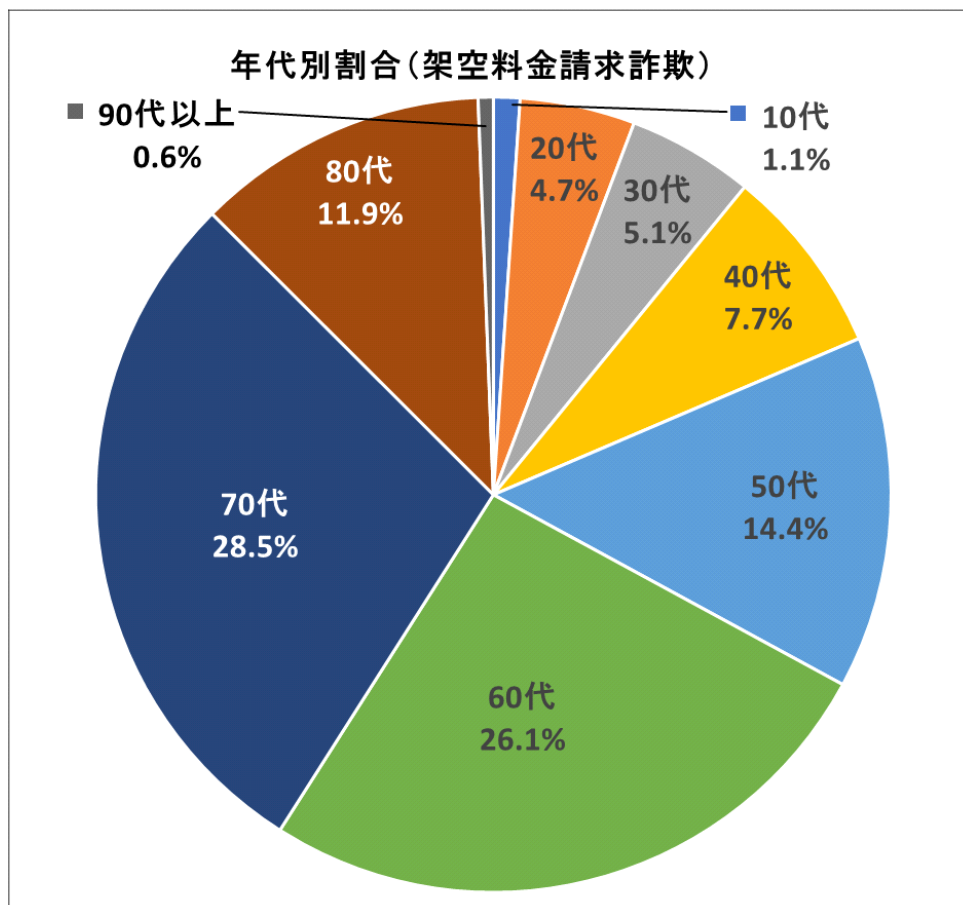


2 手口別の割合について

特殊詐欺の手口別の割合をみると、架空料金請求詐欺が最も多く、次いで、その他の特殊詐欺、還付金詐欺、金融商品詐欺の順で多かった。



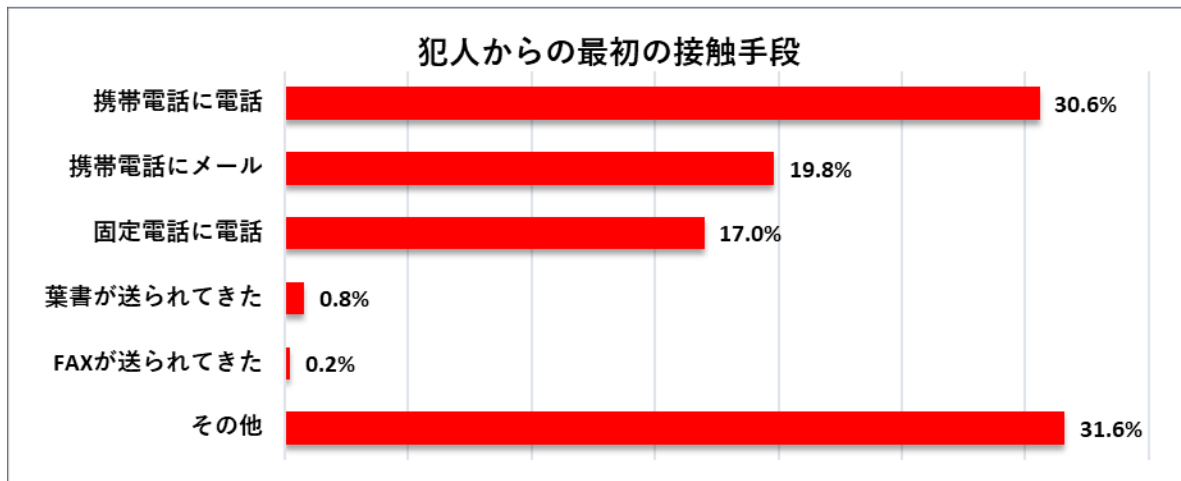
架空料金請求詐欺の年代別割合をみると、60歳代以上で67.1%を占めており、高齢者の被害が多かった。



3 犯人からの接触手段等について

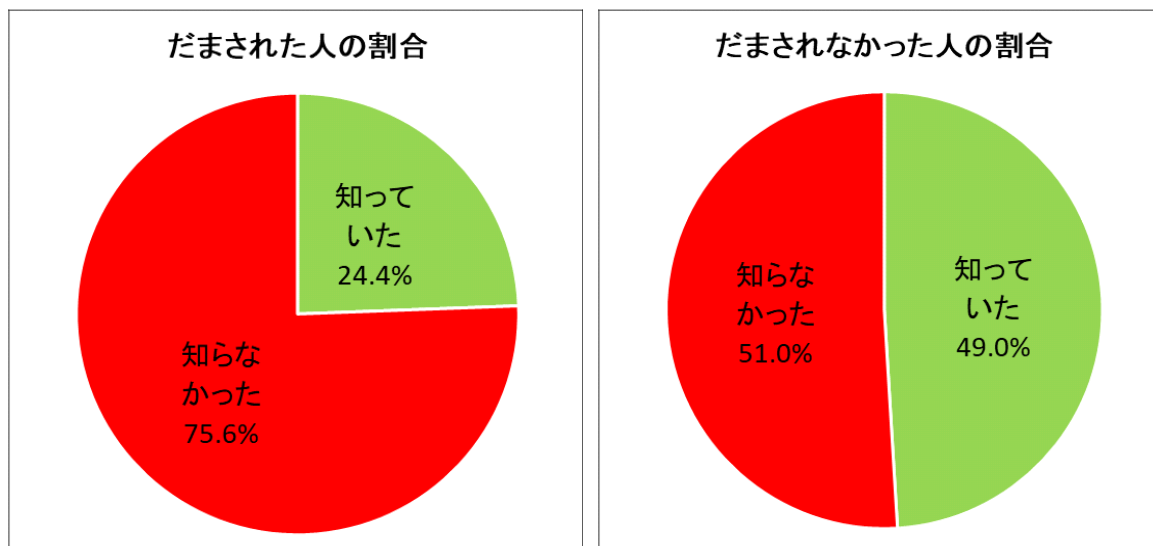
犯人からの一番最初の接触手段は、「その他」が31.6%、「携帯電話に電話」が30.6%と特に多かった。

「その他」については、「SNS上でのやりとり」、「インターネットを利用中に警告画面等が表示された」などであった。



手口の認知度は、「だまされた人」のうち、75.6%が手口を知らなかった。また、「だまされなかった人」については、ほぼ半分の人が手口を知っていた。

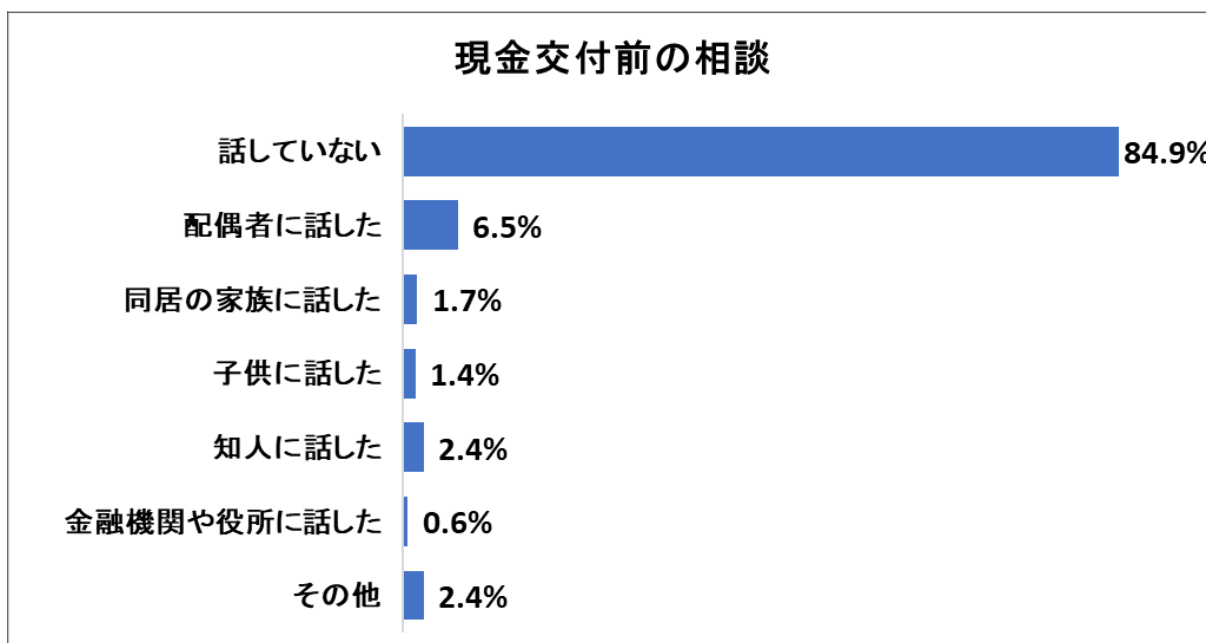
詐欺の手口を知っていたか



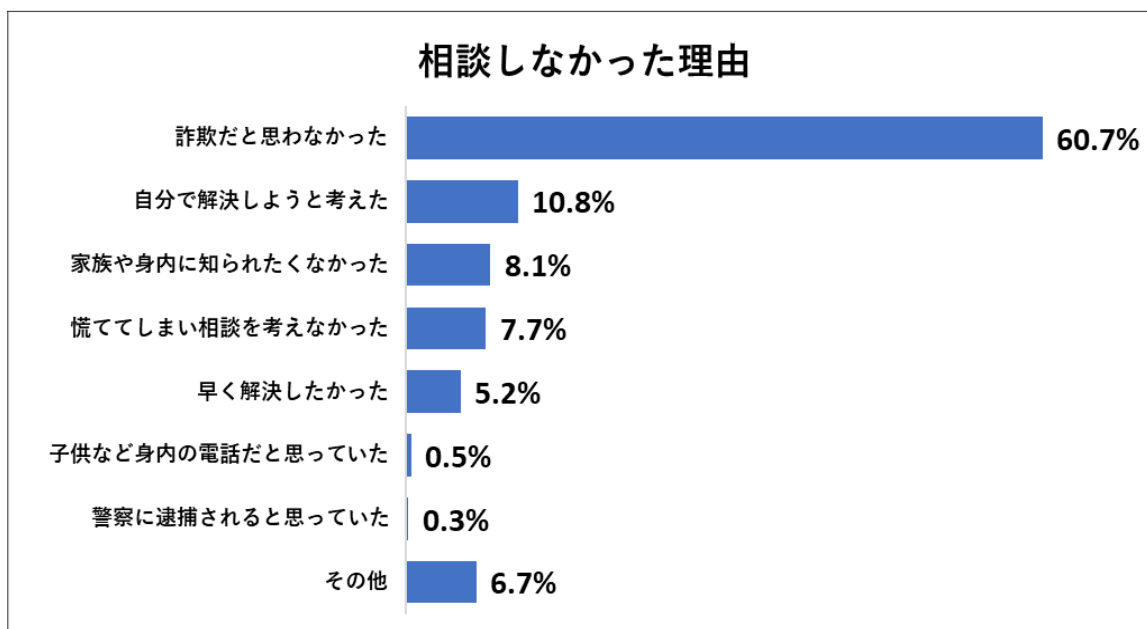
4 現金交付前の相談と被害に遭わないための備え

(1) 現金交付前の相談について

「だまされた人」のうち、現金交付前の相談の有無については、「話していない（相談していない）」が84.9%であった。

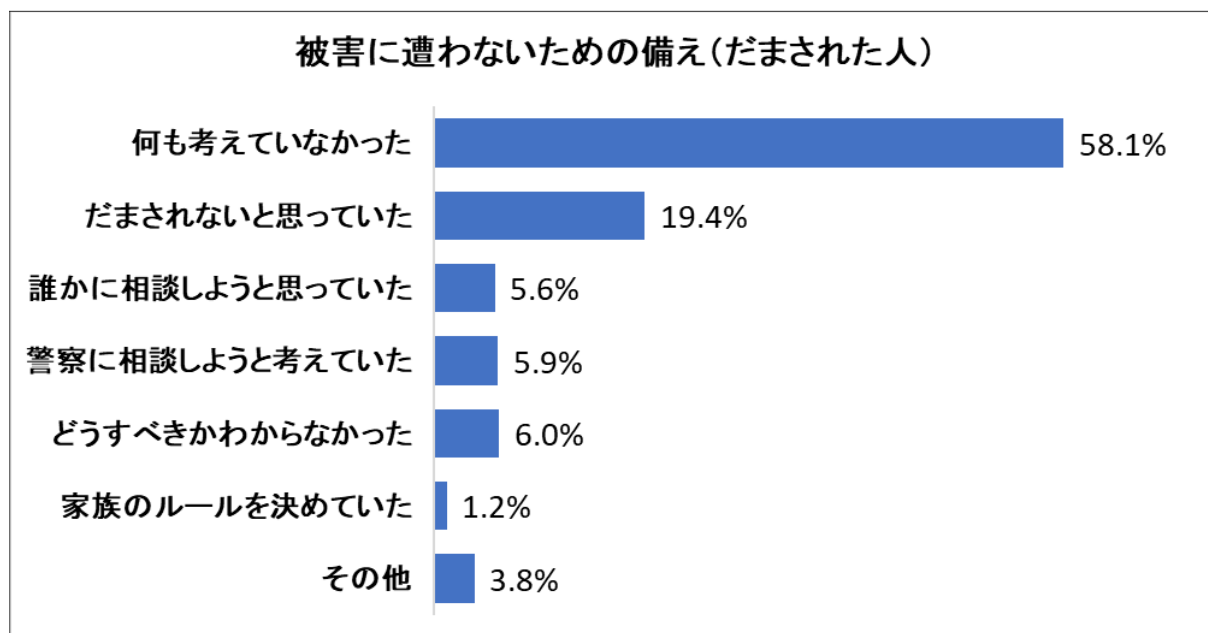


相談しなかった理由は、「詐欺だと思わなかった」が60.7%と最も多く、次いで「自分で解決しようと思った」が多かった。

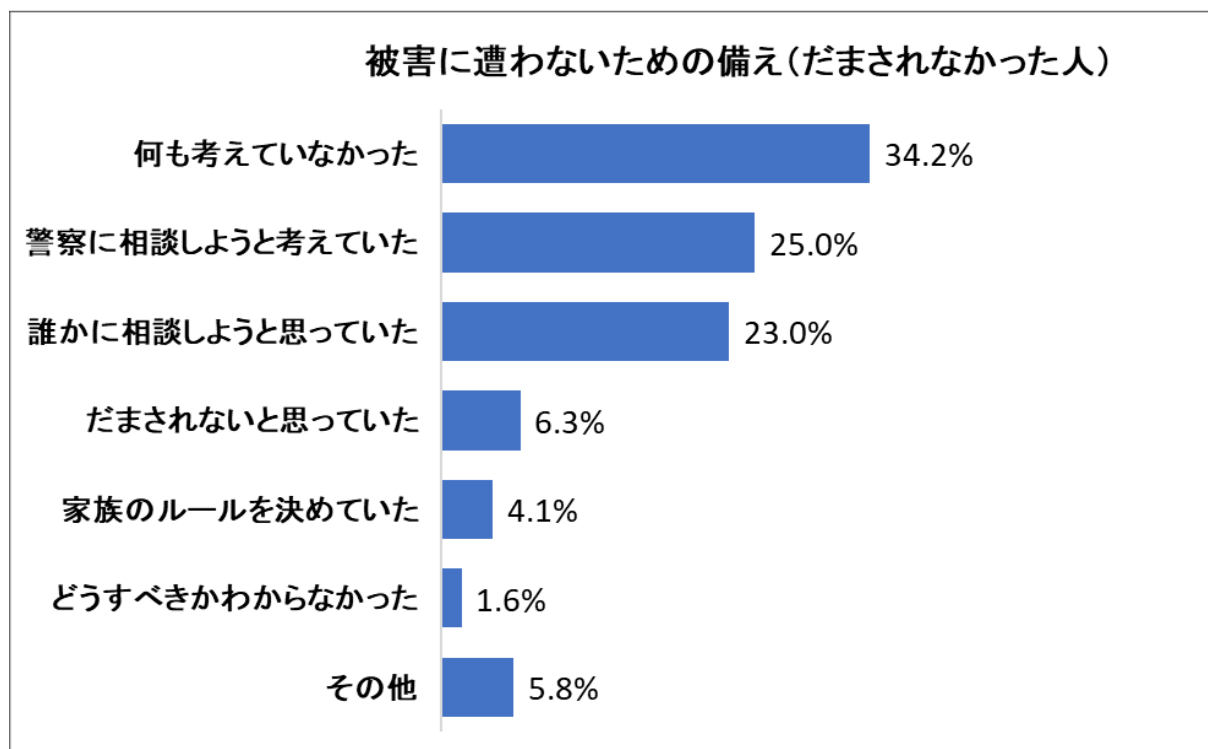


(2) 被害に遭わないための備えについて

「だまされた人」のうち、被害に遭わないための備えについては、「何も考えていなかった」が58.1%と最も多く、次いで「私はだまされなかったと思った」が多かった。



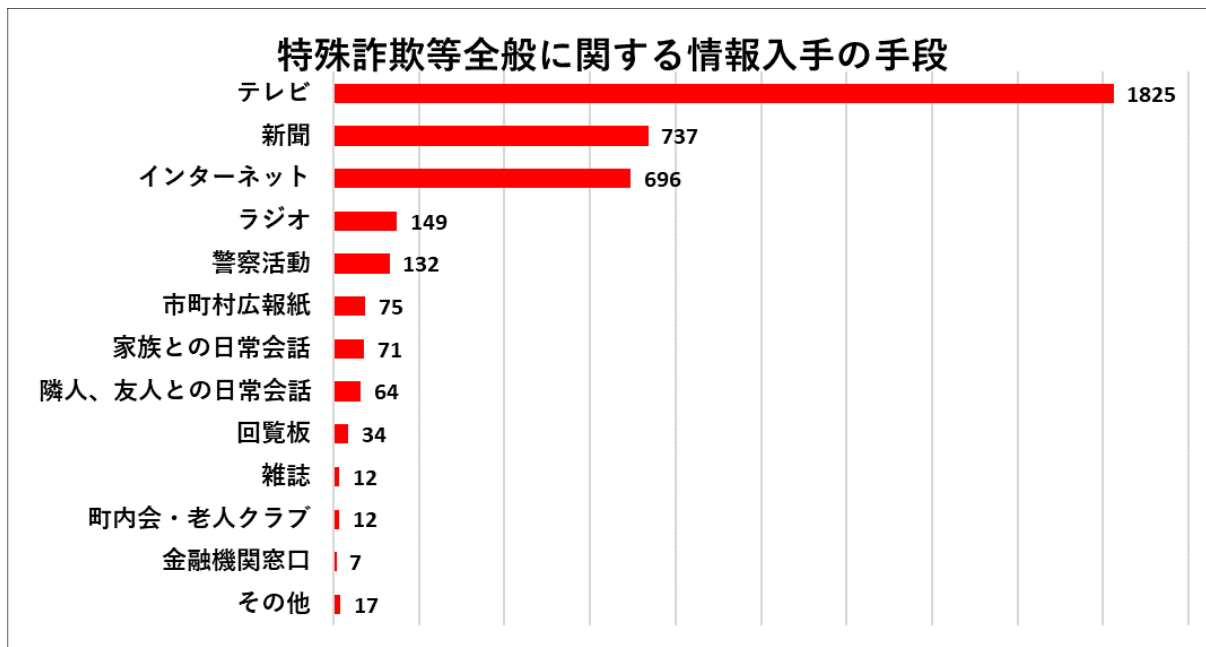
「だまされなかった人」のうち、被害に遭わないための備えについては、「何も考えていなかった」が34.2%と最も多く、次いで「警察に相談しようと考えていた」、「誰かに相談しようと思っていた」、が多かった。



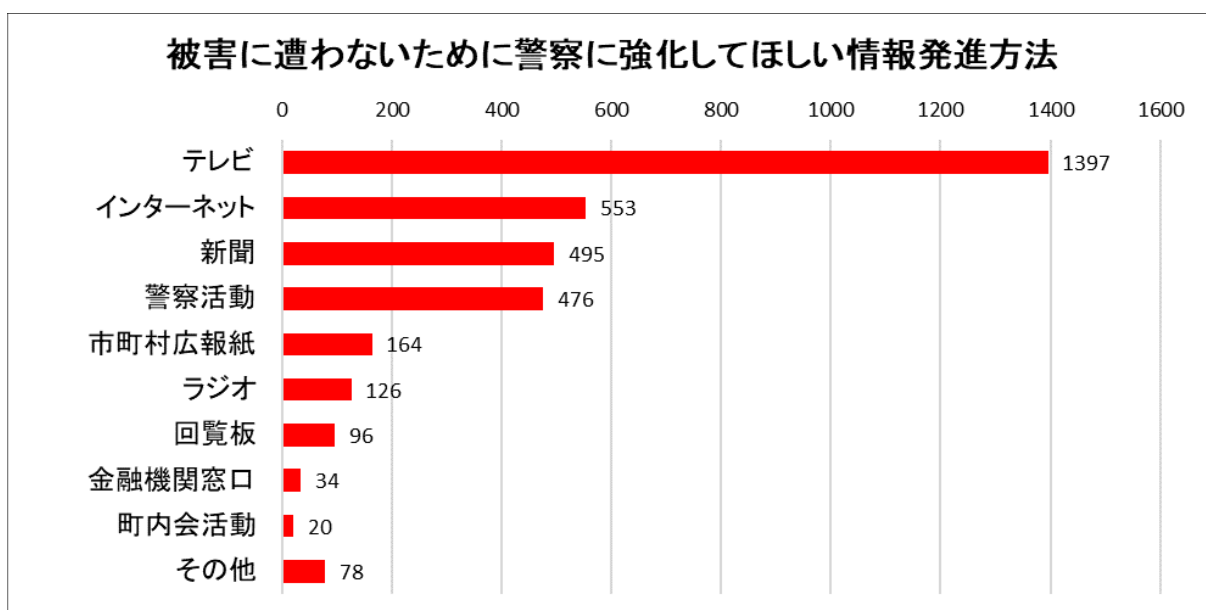
5 特殊詐欺に関する情報入手手段等（3つまで回答可）

特殊詐欺に関する情報入手の手段については、「テレビ」が突出して多く、次いで「新聞」、「インターネット」が多かった。

また、「家族・友人等との会話」も一定数いることから、周囲の人との日常のコミュニケーションの中で、特殊詐欺を話題にすることも被害防止に有効といえる。



被害に遭わないために警察等に強化して欲しい情報発信方法については、「テレビ」が最も多く、次いで、「インターネット」、「新聞」、「警察活動^(注3)」の順で希望する方が多かった。



注3：警察活動には、「自宅訪問（巡回連絡）」、「ホームページ、広報紙」、「防犯講話」、「防犯メール」、「街頭活動」が含まれる